

令和3年度京都府総合計画・地域創生戦略推進会議【開催概要】

1 日 時

令和3年8月18日（水）午前10時30分から正午まで

2 開催方法（傍聴場所）

Web 会議（京都府庁旧本館2階「政策企画部特別参与室」）

3 出席者

【委員】

松本座長、牧副座長、赤瀬委員、池坊委員、沖田委員、奥野委員、櫛田委員、
越野委員、齊藤委員、坂元委員、多々見委員、鳥屋尾委員、藤本委員

【京都府】

山下副知事、平井政策企画部長、伏原総合政策課長

4 議事内容

<総括評価>

- 総合計画は6割方がうまく進捗しており、全体としては非常にしっかり取り組んでいただいている。引き続き計画の目標達成に向けて努力いただきたい。
- コロナに関しては、国の示す方針を府や市町村に当てはめるとどうなるのか、というように、具体的な情報発信を行うことができれば、府民の安心に繋がるとともに、ポストコロナを考える余裕も出てくるのではないかと感じた。

<主な意見>

- コロナ禍からの復興について、再発防止の観点だけでなく、より良い社会にしていくためしっかり検討いただきたい。
- 新型コロナのまん延を背景に、事業承継が大きな課題となっている中で、事業承継診断件数が飛躍的に増加しており施策の有効性が確認できた。
- コロナ禍において、「ヒト・モノ・カネ」から「ヒト・ヒト・ヒト」へ、ヒトに関わる施策の重要性が浮き彫りになっていると感じている。
- 子ども食堂やひとり親家庭の見守りなどの取組は大事だが、ニーズをキャッチしたときにきちんとソーシャルワークにつなげるなど、本当に必要な支援を届けるには、更に専門性を高めることが必要であり、支援の質を向上させる取組を検討していただきたい。
- 子育て環境日本一に向けて、里親支援または里親を増やしていくための啓発についても取組の強化を検討いただきたい。

- 企業の中で男性が育児休暇を取りやすくなるよう、事例を基に更に取り組を推進していただきたい。
- 空き資源を活用しながら今までにない視点を持った子育て支援も必要である。
- 情報発信は子育て機関だけでなく、産院等にも行うなど、幅広い主体に協力していただくことが必要である。
- 伝統文化の世界でも、オンライン配信等を用いることで身体的な壁や環境の壁を取り払うことが出来る。また、子育てや介護をしている方にとっても社会参加の可能性が広がるので、コロナ禍だけではなく、今後の新たな選択肢として推進していただきたい。
- 大学生の課外活動がかなり制限されており、大学の文化の衰退を非常に危惧している。人命が第一ではあるが、イベントや展示会において可能な範囲で大学生にも表現する場を作っていただきたい。
- コロナ禍が長引くことによって生きがいをなくしてしまうなど、メンタルヘルス（心身の健康面）の問題に対する施策が必要ではないか。
- 労働施策総合推進法（パワハラ防止法）の改正により、令和2年6月から大企業にハラスメントの防止措置が義務付けられ、令和4年4月から中小企業にも義務付けられるが、府においても中小企業への呼びかけや社内の相談体制づくりの支援をお願いしたい。
- 自分の才能の発揮や男女平等に関する指標の数値が下がっており、コロナ禍が女性の就労や生活に打撃を与えていることの流れではないかと思っている。その点で、非正規雇用をできるだけ安定した雇用に結びつけることが必要である。
- 生涯現役クリエイティブセンターには非常に期待しているが、残念ながら存在が知られておらず、敷居が高い印象。細やかなフォローやサポートがあることが情報としてしっかりと伝わる仕組みを検討いただきたい。
- 氷河期世代の就職支援について、事業の受講者をしっかり下支えしてもらっていただきたい。
- 京都未来塾はとても良い取組だと思っているので、情報発信をして様々な人に情報が届くようにしていただきたい。
- 高校・大学を卒業して就職する新卒の方への支援にも取り組んでいただきたい。
- コロナ禍によりリモートワークが一層増えてきたことで、身体に障害を持っておられる方、今まで就労できなかった方が就職できる可能性が広がってきている。行政から企業に対する障害者雇用啓発のための情報発信が必要である。
- 中学・高校において、リモートで伸ばすことが難しい体力づくり、人付き合いやチームで何かをする際の知恵を育てる取組があると良い。
- コロナの影響で人との関わりが減り、企業や就活のテクニックなどの情報を得ることや、大学の中で社会性を得ることが難しくなっていると感じており、それらを補完するような教育を大学と連携しながら進めていただきたい。